

令和5年度  
宝塚市社会福祉協議会  
事業報告書

令和6年3月  
社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会

# 目 次

令和5年度 事業報告 総括	P 1
I お互いさまのまちづくり	P 2
II 多様性を認め合えるまちづくり	P 10
III 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり	P 12
IV 地域福祉の基盤づくりとマネジメント	P 15
V 介護福祉サービス事業	P 18
VI 委託事業・指定管理事業	P 21

- ・文中\*印の用語説明は、P26に記載しています。
- ・■は、令和5年度事業計画を掲載しています。
- ・○は、令和5年度事業報告を掲載しています。

## 令和5年度 事業報告 総括

令和5年度は、約3年間におよんだ新型コロナウイルスが2類から5類へ移行したことで、夏頃から地域福祉活動や各種イベントが再開され、従前の取り組みが戻ってきました。

小学校区域でも、まちづくり協議会と子育て支援グループがつながり、校区ネットワーク会議を通じて障害当事者の居場所が立ちあがるなど、様々な活動支援を進めてきました。

全市的な仕組みづくりとして、関係機関の間で情報を共有できる「支援会議」の仕組みができ、生活課題を抱える複合世帯や制度狭間のケースに対して解決を図る大きな一歩となりました。

地域活動の新たな担い手づくりについても、様々な団体や市民に対してボードゲーム体験会の実施や、福祉施設向けの学習会、民間企業との協働、社会福祉法人連絡協議会との取り組み、フードドライブ活動への関心の高さなど、地域福祉への関心を高めることができました。

社会参加を促進する取り組みについては、民間企業との協働により、ひきこもりの方や不登校の親などの当事者が集う場も生まれています。さらに、子ども・親支援についても、社協たからづかに子育て情報コーナーの常設や学習支援の情報収集などを行い、子育て活動者同士の交流会などを実施しました。

介護保険事業では、通所介護事業について実績が回復し、全体で収支改善することができましたが、個々の事業について収益は減少傾向にあります。その要因の一つである介護人材の確保と合わせて、今後も実績の向上に継続し取り組んで参ります。

### I. お互いさまのまちづくり

- ①地域での福祉学習などによるまちづくり計画の実施支援
- ②福祉学習や各種講座をきっかけにした地域活動の新たな担い手(当事者など)づくり
- ③福祉専門職向け地域福祉研修プログラムの見直し

### II. 多様性を認め合えるまちづくり

- ④社会参加などの調査研究とプログラムの充実
- ⑤ひきこもりなどの当事者・家族の組織化
- ⑥ピアサポーターとの連携など当事者が主体的に参画できる福祉学習の充実
- ⑦民間事業者との協働による空きスペース活用モデル(クールシェアスポット\*)の実践

### III. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

- ⑧ブロックエリアにおける福祉専門職と住民(当事者など)のネットワークづくり
- ⑨子どもの居場所づくりの支援
- ⑩福祉と教育の連携強化
- ⑪通所介護事業における共生型サービスの実施
- ⑫外国人世帯などへの各事業を通じた相談支援の充実

### IV. 地域福祉の基盤づくりとマネジメント

- ⑬地域福祉の中間支援組織\*の機能強化
- ⑭地域活動や福祉サービスなど情報を必要としている方(当事者など)の調査・分析
- ⑮総合相談支援体制に向けた研修の実施と課題調整会議の試行
- ⑯ICT\*活用に向けたツールの試行

# 事業報告

## I お互いさまのまちづくり

地域での福祉学習・各種講座と子育て世代や福祉専門職など幅広い立場の方が参加する協議の場づくりを支援し、まちづくり計画の具体化を進める。

**重点① 地域での福祉学習などによるまちづくり計画の実施支援**

**重点② 福祉学習や各種講座をきっかけにした地域活動の新たな担い手(当事者など)づくり**

**重点③ 福祉専門職向け地域福祉研修プログラムの見直し**

### 1. 小学校区エリアにおける生活基盤の整備

#### (1) 協働による地域ごとのまちづくり

**重点① 地域での福祉学習などによるまちづくり計画の実施支援**

##### 【事業計画】

■福祉学習プログラムなどを活用し、地域での福祉学習を進め、障害の理解を促進する。また、子どもの居場所や学習支援を進めているまちづくり協議会と協議し、まちづくり計画の実施を支援する。

■校区ネットワーク会議などにおいて、勤労世代、障害当事者、民間事業者などの多様な人が参加しやすいテーマ設定や環境(時間帯やオンライン併用など)を整えるなどの、運営支援を引き続きおこなう。

##### 【事業報告】

○福祉学習プログラム等の活用による障害の理解をテーマとした校区ネットワーク会議や障害者スポーツ(ボッチャ)、地域活動への参加を通じた障害当事者との交流が14箇所のまちづくり協議会で実施された。また、校区ネットワーク会議を通じて、障害当事者の居場所の立ち上げにつながったところが1箇所あった。

○新たに立ち上がった子育て支援活動グループとまちづくり協議会とのつながりづくりの支援を11箇所でおこなった。また、4箇所のまちづくり協議会で、子育て支援活動グループ等が新たに校区ネットワーク会議に参加した。

○障害当事者や民間事業者など多様な参加者で話し合いをしている事例を紹介した「まちづくり協議会活動事例集 ネットワーク会議編」を発行し、全てのまちづくり協議会へ発信した。



#### (2) 日常のつながりづくりの推進

**・自治会・地域見守り支援事業(自主財源)**

##### 【事業計画】

■見守りについて関心のある自治会を増やすため、見守り学習会の開催などを継続して働きかけていく。

##### 【事業報告】

○見守り活動を推進するために、13箇所の自治会やサロンなどで見守り学習会をおこなった。また、自治会・地域見守り支援事業については、新規申請が5件あり見守り活動が進んだ。

○「災害時にも活きる見守り活動」をテーマに見守り活動交流会を開催した。障害当事者団体の参加もあり、日頃のつながりづくりや見守り活動について情報交換ができた。

### ・地域ささえあい会議及び見守り・ささえあい活動の推進

#### 【事業計画】

■高齢者の見守り・ささえあい活動の実態把握に加えて、子ども会や子育て支援グループなどの見守り・ささえあい活動の実態把握を進める。また、休止中の活動の再開支援や新たな活動グループの立ち上げを支援する。

#### 【事業報告】

○地域ささえあい会議が新たに10カ所で開催され、また、休止中の活動の再開支援を 10 件、子育て支援グループや地域食堂等の立ち上げ支援を 16 件おこなった。

### ・ブロックエリアの住民・専門職などのネットワークづくり

#### 【事業計画】

■ブロックごとの地域生活支援会議\*では、専門職間などの関係づくりに加えて、専門職などと住民との協働による取り組みを進める。

#### 【事業報告】

○地域生活支援会議では、全地区で地域住民の参画を得て、専門職が地域活動を把握し、地域との協働について考える良い機会とすることができた。

### ・宝塚市セーフティネット会議の推進(市内全域)

#### 【事業計画】

■「福祉・教育・地域の連携」を引き続きテーマとする。地域と専門職が連携して資源などの情報を共有することで、必要な世帯に情報を届け、不登校やひきこもりなどの予防的な関わりができる体制づくりについて協議する。

#### 【事業報告】

○第1回目の会議では、本人の同意なく関係機関等の中で情報を共有できる「支援会議」の仕組みを先進自治体から学び、第2回目で宝塚市としての運用開始を提示することができた。  
○第2回目の会議では、ひきこもり支援を大きなテーマとし、8050 問題の課題の共有や支援のアイデアを出し合った。意見を整理し、6年度も継続して本テーマを取り扱う。

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
自治会・地域見守り支援事業	自治会数	45	44	38
地域ささえあい会議	実施箇所数	165	165	155
校区ネットワーク会議 (うち年3回以上開催)	実施箇所数	20 (19)	20 (12)	20 (10)
地域生活支援会議*	実施箇所数	7	7	7
宝塚市セーフティネット会議	開催回数	2	2	2

地区	令和5年度 地域福祉活動支援 プログラム(中間実績)
1 地区	<p>★まちづくり計画の実現に向けた支援活動 子どもの居場所などの支援活動の項目について協議し、具体的な取り組みにつなげ、子どもや子育て世代の地域活動への参加を促進する。</p> <p>○子育て世代による活動(新規4件)や地域・子ども食堂(新規4件)の立ち上げを支援した。それらの活動をブロック全体の協議の場へつなぎ、子育て世代を中心に協議を重ね、1地区全体で子育て支援の企画を実施することができた。また、子育て世代の有志が住民によるブロックのネットワーク組織と協力し、実行委員会を立ち上げ、イベントを開催することができた。</p> <p>・校区ネットワーク会議などへの参加を進めているまち協の数 子育て世代(2)、障害当事者(1)、民間事業者(0)、NPO(0)</p> <p>・福祉コミュニティ支援事業:ステップ2、重点3 【令和4年度】ステップ2、重点3</p> <p>・地域ささえあい会議:34(うち新規2)</p> <p>★地域生活支援会議(2回開催) テーマ:第1回 地域活動について紹介、第2回 SSWの業務について知る 参加者:専門職(児童・高齢・障害・生活困窮)、行政、民生児童委員、サロン活動者、地域住民 ○校区チームと協働しメーリングリストにて地区内の地域情報提供や地域活動の参加よびかけをおこなう体制ができた。 ○SSWの業務について知り、子どもや教育をキーワードに他分野横断で関わることや予防的な福祉の支援の重要性など意識が高まった。</p>
2 地区	<p>★まちづくり計画の実現に向けた支援活動 子どもと中高生の居場所づくりが各小学校区で展開されるよう、子育て世代や中高生のネットワーク会議への参加を推進していく。</p> <p>○社協の子育て Instagram やプレミアの地域食堂のパンフレットを活用し、子育て支援活動の情報発信をおこない、小中学生の居場所づくりの立ち上げを支援した。不登校と子どもの居場所づくりをテーマにした校区ネットワーク会議では、不登校当事者の親子の参加を支援し、当事者と直接意見交換のできる機会となった。</p> <p>・校区ネットワーク会議などへの参加を進めているまち協の数 子育て世代(4)、障害当事者(1)、民間事業者(0)、NPO(0)、中高生(0)</p> <p>・福祉コミュニティ支援事業:基本1、重点3 【令和4年度】基本1、重点3</p> <p>・地域ささえあい会議:26(うち新規1)</p> <p>★地域生活支援会議(3回開催) テーマ:「世帯まるごと支援について」 第1回 民生児童委員との交流、第2回 地域の居場所を知ろう、3回 自分たちの強みを知ろう 参加者:専門職(児童・高齢・障害・生活困窮・医療)、民生児童委員、サロン活動者、まち協 ○専門職が民生児童委員や地域の活動を知り、つながることを目的とし開催した。サロン活動者やまち協の活動者の参加があったことで、地域と協働した活動や見守りの体制づくりについて話し合うことができた。BCPの計画への住民の参加を望む声やサロン活動者が民間事業所に訪問する機会にもつながった。</p>

<p>3 地区</p>	<p>★まちづくり計画の実現に向けた支援活動          障害当事者が地域で活躍できる場や居場所ができるよう、福祉学習会などの機会を通して、障害の理解を促進する。また、当事者団体や障害事業所と地域のつながりづくりをおこない、地域活動やネットワーク会議などへ参画できるよう支援していく。</p> <p>○校区ネットワーク会議を活用し、障害の理解促進を図るため、宝塚市手をつなぐ育成会の福祉学習プログラムの実施や障害事業所の話を聞く機会をつくることで、それぞれの校区で障害の理解を深めることができた。また、地域イベントへの障害事業所の出店や参加など、これまでより地域と障害当事者が協働する機会を設けることができた。</p> <p>・校区ネットワーク会議などへの参加を進めているまち協の数          子育て世代(3)、障害当事者(2)、民間事業者(2)</p> <p>・福祉コミュニティ支援事業:ステップ2、重点1(オプション) 【令和4年度】ステップ2、重点1</p> <p>・地域ささえあい会議:28(うち新規2)</p> <p>★地域生活支援会議(2回開催)          テーマ:第1回 専門職と地域活動者の地域活動への参加に向けたグループワーク          第2回 地域活動参加後の報告会(情報共有の機会)</p> <p>参加者:専門職(児童・高齢・障害・生活困窮・医療)、民生児童委員、サロン活動者、まち協福祉部</p> <p>○専門職と地域活動者の実践を通じた関係づくりと、専門職と地域でできる協働について、具体的に検討する場とした。初めて専門職が地域活動に参加したことで、より身近にお互いを感じる機会となり、6年度も小さな協働を積み重ねていく。</p>
<p>4 地区</p>	<p>★まちづくり計画の実現に向けた支援活動          障害当事者の理解や社会参加を進めるために、校区チームと協働で企画した出前講座の開催を呼びかける。また、各校区でオンラインを活用し、障害当事者や子育て世代の方への参加につながるよう支援する。</p> <p>○校区チームで出前講座を企画し、サロンやまち協に向けて発信した。2箇所での障害者スポーツ体験会の開催につながり、障害当事者が講師として参加することで、社会参加や交流の機会になった。また、まち協がボッチャやモルックなどを独自で広めていく動きにもつながった。</p> <p>・校区ネットワーク会議などへの参加を進めているまち協          子育て世代(2)、障害当事者(1)、民間事業所(1)、NPO(1)</p> <p>・福祉コミュニティ支援事業:ステップ1、重点2</p> <p>・地域ささえあい会議:22(うち新規1)</p> <p>★地域生活支援会議(2回開催)          テーマ:福祉×教育×地域の連携</p> <p>参加者:専門職(児童・高齢・障害・生活困窮・医療)、教育機関、行政、民間事業所、民生児童委員          子育て活動者</p> <p>○スクールソーシャルワーカーから見た子どもの課題について、地域や様々な関係機関がそれぞれの立場で出来ることについて話し合った。また、民間事業者の駄菓子屋や子ども食堂の取り組みについての実践報告により、グループワークを通じて制度の狭間の子どもの課題についても考える機会となった。</p>

<p>5 地区</p>	<p>★まちづくり計画の実現に向けた支援活動          子どもの見守りを促進するために、子育て支援グループの活動を把握し、まちづくり協議会など地域と子育てグループのつながりづくりを進めていく。          ○2件の子育て支援グループの立ち上げ支援をおこない、子育て支援グループがお互いの活動をサポートしあいながらネットワークが広がった。また、子育てネットワーク会議で、まちづくり協議会や専門職と子育て支援グループがつながることで、地域の子育て情報を共有することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区ネットワーク会議などへの参加を進めているまち協の数              子育て世代(1)、障害当事者(1)、民間事業者(0) NPO(0)</li> <li>・福祉コミュニティ支援事業:重点1 【令和4年度】重点1</li> <li>・地域ささえあい会議:19(うち新規1)</li> </ul> <p>★地域生活支援会議(12回開催)          参加者:専門職(児童・高齢・障害)、自治会、民生児童委員、まち協          ○専門職と住民が地域活動の情報共有をおこなっている。それぞれの団体が主催するイベントや活動に、他団体や専門職の参画が進み、日常の活動や個人の支援などについても具体的な協働の取り組みが進んでいる。</p>
<p>6 地区</p>	<p>★まちづくり計画の実現に向けた支援活動          子どもの食や学習をきっかけとした居場所づくりや防災を通じた障害当事者の理解促進についてコミュニティの活動に合わせて具体化していく。          ○子どもの学習支援や居場所づくりをおこなう活動の立ち上げを支援し、中高生の支援を視野に入れた活動が2件立ち上がった。また、6地区に新たに開設した障害事業所の協力を得て、見学会を実施したことで、障害の理解が進む良い機会となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区ネットワーク会議などへの参加を進めているまち協の数              子育て世代(2)、障害当事者(0)、民間事業者(1)、NPO(1)</li> <li>・福祉コミュニティ支援事業:重点3 【令和4年度】重点3</li> <li>・地域ささえあい会議:25(うち新規2)</li> </ul> <p>★地域生活支援会議(4回開催)          テーマ:校区ごとに専門職と地域住民の協働について考える          参加者:専門職(児童・高齢・障害・生活困窮)、民生児童委員、まち協          ○校区ごとに専門職と地域住民との協議の場を設けた(3校区すべてで実施)。校区の課題抽出、仮想事例を通じて専門職と地域住民の考え方の違いを知る等、校区ごとに専門職、住民がとも考える機会を設けることができた。</p>
<p>7 地区</p>	<p>★まちづくり計画の実現に向けた支援活動          にしたにささえあい会議や福祉部会で、障害当事者についての理解を深め、地域の見守りやささえ合いについて話し合えるように支援する。          ○福祉部会により、外出支援の現状や課題について話し合い、また、災害時要援護者安否確認訓練の報告を通して、自治会単位で災害時要援護者の日頃の見守りや障害当事者の理解について考える機会となった。当事者家族の思いを伝えたことで、障害当事者や家族が話せる居場所づくりにもつながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区ネットワーク会議などへの参加を進めているまち協の数              子育て世代(1)、障害当事者(1)、民間事業者(0)</li> <li>・福祉コミュニティ支援事業:重点1 【令和4年度】重点1</li> <li>・地域ささえあい会議:11(うち新規1)</li> </ul> <p>★地域生活支援会議(2回開催)          参加者:専門職(児童・高齢・障害・生活困窮)、教育、自治会、民生児童委員、民間事業者          テーマ:西谷の地域を知る          ○地域住民と専門職が地域の課題や住民と専門職の協働について話し合い、専門職と住民の役割の違いについて考える機会となった。地域活動を実際に見に行きたいという専門職の意見もあり、地域活動への関心が高まっている。</p>



## 2. 多様な人や団体によるまちづくり

重点② 福祉学習や各種講座をきっかけにした地域活動の新たな担い手(当事者など)づくり

### ・老人福祉センター(指定管理料)

#### 【事業計画】

- シニア層がデジタル化社会に対応していけるように、講座の受講後はシニア自身がスマホの使い方を伝える地域貢献型の人材養成をおこなう。
- 福祉施設などのボランティア受け入れについて調査を実施し、ニーズに対応できる人材養成のプログラムをおこなう。
- フレミラで活躍するグループを情報誌などで紹介するなど、シニア自らが情報発信をおこなう「フレミラ記者クラブ」の立ち上げを支援する。

#### 【事業報告】

- スマホの操作に困る高齢者のニーズに対応するため、スマホ相談や居場所づくりをおこなうグループが立ち上がった。令和5年度1月より、試験的に地域の拠点へ出張し活動を実施している。
- 福祉施設を対象に「ボランティアの受け入れについて」調査を実施。福祉施設のニーズやボランティア活動の留意点など聞き取り、集計結果の広報活動をおこなった。調査結果を活用し、「福祉施設利用者との交流」、「地域で活躍する人材の開発・育成」を目的とした人材養成プログラムを実施することができた(市内15の福祉施設と、子ども食堂1件へ訪問)。
- 講座修了生により情報発信をおこなう「フレミラ記者クラブ」が立ち上がり、いきいき学舎の講座や同好会活動をSNSにて発信していたが、メンバー都合によりクラブは解散となった。当面は事務局職員により、シニア自身の声や活動を広報誌やSNSを活用し情報発信を継続する。

### ・生活支援コーディネーター事業(市委託金)、新規 ほっとかへんネットワーク\*事業(県社協補助金)

### ・たからづか地域見守り隊(安全で安心な楽しいまちづくり)(市補助金・市受託金)

#### 【事業計画】

- くらしのパートナーの講座に関して、幅広い年齢層が参加できるよう興味・関心を持てるようなプログラム(ボードゲームなど)を取り入れていく。
- クールシェアスポット\*などを通じて、新たな民間事業者のネットワークを拡げ、ひきこもりがちな方などが参加・活躍できる場づくりを進める。
- 生活支援活動グループ連絡会にて、地域見守り隊協力事業者の参加を呼びかけ、地域と民間事業者の協働による見守り活動や居場所づくりの推進について話し合う。

#### 【事業報告】

- 様々な団体や市民に対してボードゲーム体験会を30回実施し、延べ381名の参加があった。その後、くらしのパートナー講座へつながった方もあり、地域の中のつながりづくりの必要性を多くの方に啓発することができた。
- クールシェアスポットの協力事業者に対し、ひきこもりがちな方の就労や就労体験、ボランティアの可能性についてヒアリングをしたところ、11事業者の協力があつた。その中で、「当事者の様子がわからない」「まずは当事者のことを知りたい」という声があがったため、ひきこもり当事者によるニュースレター「ちからたくわえ中」を発行することとなった。
- 生活支援活動グループ連絡会では、民間事業者の参加を呼びかけ、延23名の参加があった。連絡会后、地域の見守りを連携して実施したケースや事業所からの依頼を受け、地域でアンケート調査に協力するなどの協働へと発展した。

### 重点③ 福祉専門職向け地域福祉研修プログラムの見直し

#### 【事業計画】

■福祉専門職向け地域福祉研修は、地域と専門職が協働した実践事例を伝えるなど、専門職が各地域活動へ参加できるような研修プログラムに見直しを進める。

#### 【事業報告】

- 地域活動に参加するプログラムを取り入れたことで、地域活動や活動者との連携の意識の向上、地域での暮らしを支えることの重要性を感じた等、受講生の意識に変化が見られた。
- 利用者の参加支援の促進が課題であり、6年度も社会福祉法人連絡協議会の地域貢献部会と共に、地域住民による相談窓口等へ参加するプログラムを取り入れるなどの研修を企画する。

### ・地区担当による活動支援・地域福祉活動の人材発掘(市補助金)

#### 【事業計画】

■障害福祉サービス事業所や子育て支援グループと協働し、イベント(マルシェ)を企画・実施する。イベントには、地域団体や当事者団体などの多様な活動団体の協力を得る。イベントを通じ活動を多くの市民へ周知するとともに、活動団体間がつながり合えるきっかけづくりをおこなう。

#### 【事業報告】

- イベント“OSORA マルシェ”では1万人以上の来客があり、出展ブースも大盛況のイベントとなった。障害当事者がブースで自分の作品を出展し「自信になった」という声やひきこもり当事者が見守りのボランティアで活動するなど、様々な方の活躍の機会となった。

### ・ボランティアプラザによる新たな担い手づくり(県助成金・市補助金)

#### (1) ボランティア活動の活性化

#### 【事業計画】

- フードドライブ\*、食の支援をおこなっているボランティア、活動団体、協力事業者と交流の機会を継続的に設け、新たなアイデアや啓発方法などを出し合えるネットワークづくりをおこなう。
- セルフヘルプグループ交流会を継続し、グループの抱える課題や市民向けの啓発について、グループ同士が話し合い、協力し合えるネットワークづくりを進める。

#### 【事業報告】

- 運営委員会では、ボランティア活動の活性化をめざし、学生、民間事業者、勤労世代とつながるための協議をおこない、民間事業者との話し合いの場を設けることができた。
- セルフヘルプグループ紹介冊子の作成・配布、市広報特集ページへの掲載をはじめ、セルフヘルプセミナーにおいて、宝塚で活動しているグループからの報告をおこなうことで、市民へセルフヘルプグループの啓発の機会をつくることができた。

#### (2) 福祉学習推進事業

#### 【事業計画】

■地域での福祉学習を進めていくために地域向けのプログラムを開発し、「福祉学習体験会」を教員に加えて、自治会やまち協などの地域組織や団体にも広げていく。

#### 【事業報告】

- 福祉学習プログラム集 Ver.3 を作成した。学校とまちづくり協議会に呼びかけ、プログラム体験会を実施し多様な方と福祉学習を取り組むきっかけづくりも進んだ。また、教員、福祉学習プログラムの講師に加え、ボランティア・地域活動者も参加できる講演会を初めて実施することができた。

(3) 事業者などとの協働の場づくり

【事業計画】

■災害ボランティアセンターや食支援などをテーマに、地域活動者と民間事業者による協働のネットワークづくりをおこなう。加えて、今後の地域課題への対応策について協議する場を設ける。

【事業報告】

- フードドライブ活動へ協力する民間事業者、活動団体と協働し、市民向けにSDGsを啓発するイベントを7月に開催し、フードドライブ活動のPRブースを設け、より多くの方々へフードドライブ活動について理解を深める機会となった。
- フードドライブ交流会では、市民へ広く周知したことによりフードドライブに関わっている民間事業者やボランティア、配布団体だけでなく、関心のある方や活動希望者からも参加があった。互いにどのようにフードドライブに関わっているかの共有をおこない、食品の活用方法を市民の方に知ってもらい取り組みが必要など、前向きな意見を聞くことができた。
- 災害ボランティアセンター運営訓練は実施せず、令和6年能登半島地震の被災地支援として、ボランティアからの意見を受け、街頭募金を実施した。

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
たからづか地域見守り隊	協力事業者数	275	273	268
	通報件数	—	31	30
くらしのパートナーの講座	参加人数	40	39	39
福祉専門職向け研修の実施	参加人数	50	91	80
クールシェアスポット協力事業者	参加者数	30	77	—
老人福祉センター管理事業	利用人数	55,000	70,993	65,737
主催教室・同好会教室	実施回数	262	263	332
いきいき学舎専門講座	実施回数	222	207	162
ボランティア助成事業	助成グループ数	75	68	74
	配分委員会回数	5	5	5
センター管理運営事業	登録グループ数	110	116	113
	把握グループ数	180	188	173
	運営委員会 開催回数	4	4	4
人材育成・相談コーディネート事業	相談及び コーディネート件数	350	355	459
	活動希望者実人数	80	94	139

## Ⅱ 多様性を認め合えるまちづくり

当事者の活躍や社会参加の推進について、当事者の組織化をすすめ、当事者同士のサポート体制や地域向けの理解促進の活動を丁寧に進めていく。

**重点④ 社会参加などの調査研究とプログラムの充実**

**重点⑤ ひきこもりなどの当事者・家族の組織化**

**重点⑥ ピアサポーターとの連携など当事者が主体的に参画できる福祉学習の充実**

**重点⑦ 民間事業者との協働による空きスペース活用モデル(クールシェアスポット\*)の実践**

### 1. 当事者が活躍・社会参加できるまちづくり

#### (1) 自分らしく活躍できるまちづくり

**重点④ 社会参加などの調査研究とプログラムの充実**

##### 【事業計画】

■社会参加プロジェクトを立ち上げ、市内の「サロン・居場所」などの活動に参加している当事者や福祉事業所、企業など向けに社会参加に関するニーズ調査を実施する。

新たに当事者が社会参加のできる情報を集め、情報発信するとともに、居場所づくりを支援するプログラムの見直しなどをおこなう。

##### 【事業報告】

○社会参加プロジェクトにて障害当事者及び障害者団体の方々との協議はおこなったものの、ニーズ調査までは至らなかった。6年度にはニーズ調査含め、当事者が参加できる新たな社会資源の開発に向けての調査研究をおこなう。一方、当事者の方々へ地域の活動を紹介した結果、まちづくり協議会の清掃活動へ参加する当事者が少しずつ増えてきた。

**重点⑤ ひきこもりなどの当事者・家族の組織化**

##### 【事業計画】

■ひきこもりなど生きづらさを抱える当事者やその家族が、自分の体験を語り、交流できる機会を設け、互いに助け合い、協力し合える関係づくりを進める。

■「セルフヘルプグループ\*」の活動は市民へ十分に周知されていないため、セルフヘルプグループ交流会を継続し、交流会の名称や市民への啓発活動について、話し合いを始める。

##### 【事業報告】

○当事者の方との協働で、広報誌「ちからたくわえ中」を作成し、広く理解を図ることができた。また、民間事業者と協働で、ランチなどの軽食をとりながら参加者の思いを共有する場をつくることとなり、企画を進めた。

○社協内で「ひきこもり学習会」を2回開催し、ひきこもり当事者の実体験を聞きグループワークすることで、職員の理解を深めた。

○スマレン's ワークいりの活動を通じて、当事者同士が互いにエンパワメントしながら自立に向けて取り組めるよう、当事者間で作業のサポート及び意見交換できるよう支援をおこなった。

2024年3月 特刊増刊号

ひきこもり当事者ニュースレター  
ちから たくわえ中

このニュースレターを作成すること、これから中巻に添えていくために  
ご協力をお願いしている皆さまに感謝いたします。

座談会特集



タイトル画 Nさん

身近にある生きづらさと孤立・孤独

「ひきこもりの方って、どこにいるの?」「どのくらい困ったらしいの?」そんな声が窓口で聞かれています。9割程の相談はひきこもりに関するもので、ひきこもり状態にある方は全国で140万人と推計され、重症者の15歳~64歳までの人口比率に当てはめると2750人(国勢調査人口推計の9985.5人に1人)とされています。

様々な生き方、生きづらさを認め合えるまちづくりに向けた一歩として、ひきこもりに関心のある方が、同じような経験をしていないかを聞き、地域性への関心、自分自身の思いを共有する機会に、ニュースレターを作成することになりました。今年度にもニュースレターを掲載する上、に開催した座談会での様子を特載します。

## 重点⑥ ピアサポーターとの連携など当事者が主体的に参画できる福祉学習の充実

### 【事業計画】

- 昨年度、作成した福祉学習プログラムに、ピアサポーターの経験談を伝えるプログラムを加える。また、社協内の各部署や市内の委託相談事業所と連携し、地域で障害の理解を深める機会を拡充する。

### 【事業報告】

- ピアサポーター連絡会にて、今後のピアサポーターによる活動について協議をおこない、まずは障害当事者同士が気軽に集い、互いの悩みや体験談などを話すことでサポートする取り組みをおこなうこととなった。
- さらに、6年度に向けて、地域活動支援センター「トライル」を新たにピアサポート事業に転換し、ピアサポートサロン「トライル」として障害者の方々が集える場、仲間作りの場、互いにエンパワメントできる場として機能していくように事業を進めることとなった。

## (2) 多様な居場所、拠点づくり

### 重点⑦ 民間事業者との協働による空きスペース活用モデル(クールシェアスポット\*)の実践

#### 【事業計画】

- 民間事業者と協働し、夏の期間に店舗・施設内の一部を休憩スペースとして開放する取り組みの実施を通じて、誰もが立ち寄りができる居場所づくりを進める。
- 当事者の多様な参加・活躍の場となる拠点の活用方法を考える場として、「拠点を考える会」を実施する。

#### 【事業報告】

- クールシェアスポットについて、民間事業者と公共施設を合わせ77カ所の協力があつた。民間事業者 57 カ所では、高齢者や子育て世代等、延べ 15 名の立ち寄りがあつた。次年度に向けて、更なる協力事業者数の増加とスポット利用を促進する仕掛けについて検討し、準備を進めた。また、6年度実施にあたり、製薬会社から協賛の申し出があるなど、新たな民間事業者とのネットワークが広がった。
- 「拠点を考える会」では、当事者の社会参加の可能性を共有するため「地域活動の役割をシェアする」というテーマで実施した。「助けてコミュニケーション(運営を任せる)」など、多様な方が地域活動に参画するためのポイントを学ぶ機会を提供し、地域活動者からも共感を得ることができた。

## Ⅲ 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

子どもや外国人、障害者の高齢化などの生活福祉課題について、地域住民や専門職(福祉、教育)の連携を強化し、相談支援体制を充実していく

**重点⑧** ブロックエリアにおける福祉専門職と住民(当事者など)のネットワークづくり

**重点⑨** 子どもの居場所づくりの支援

**重点⑩** 福祉と教育の連携強化

**重点⑪** 通所介護事業における共生型サービスの実施

**重点⑫** 外国人世帯などへの各事業を通じた相談支援の充実

### 1. 協働による包括的な支援体制の構築について

#### (1) 地域福祉の課題解決に向けた相談体制の強化

**重点⑧** ブロックエリアにおける福祉専門職と住民(当事者など)のネットワークづくり

##### 【事業計画】

■各ブロックの地域生活支援会議\*を継続開催する。各ブロックエリアにおいて地域活動者と福祉施設・事業所の関係づくりを進め、相談体制をつくる。

##### 【事業報告】

○地区センターの取り組みにて P4～P6 に記載。

**重点⑫** 外国人世帯などへの各事業を通じた相談支援の充実

##### 【事業計画】

■生活福祉資金特例貸付を受けた外国人向けの調査をおこない、継続した相談支援をおこなう。

また、市内外国人の生活支援をおこなっている NPO 法人「ともに生きる宝塚」と引き続き連携し、相談支援体制を強化する。

##### 【事業報告】

○生活福祉資金特例貸し付けを受けた外国人世帯の償還相談をおこないながら、生活実態に合わせ償還猶予などの支援をおこなった。

○外国語が母国語の介護者の会を、西公民館で NPO 法人と協働で年間 3 回開催した。介護者が母国語で本音を話しあえる機会を作ることができた。また、同様のニーズが少ないこともわかり、継続した情報発信をおこない、ニーズに合わせて会を開催する。

## (2)子ども・親支援の充実

### 重点⑨ 子どもの居場所づくりの支援

#### 【事業計画】

- コロナ禍を契機に学習支援のニーズが高まっているため、大型児童センター以外の場所で主に中学生向けの学習支援の取り組みを広げていく。また、併せて、中高生の居場所のひとつとして情報を発信する。
- 地域から孤立しがちな親子への支援として、地域児童館で育児不安や悩み、心配ごとやストレス解消に向けたプログラムを提供する。出前児童館では世代間の仲間づくりプログラムなどをおこない、加えてSNS\*を活用した子育て情報の発信などをおこなう。
- 子育て支援活動サポート助成事業の助成団体との交流会や、子育て支援活動者と協働した子育てイベントなどをおこなう。また、活動者や関係機関などと子育て世代の生活支援や困りごとを考える場をつくる。

#### 【事業報告】

- 市内で住民主体により学習支援をおこなっている居場所などを含め情報を収集し、44カ所の実施状況を把握できた。6年度には広報誌などの情報発信を進めていく。
- 子育て支援Instagramおよび社協たからづかに「子育て情報コーナー」を常設し子育て情報の継続的な発信をおこなった。また、子育て活動者同士の新たなつながりづくりの交流会や、市内大学の学生や障害者支援施設と協働した車いすバスケットボールイベントの開催、また、手芸が得意なシニアに協力してもらい制作したスタイを子育て世代交流イベント時の配布につなげるなど、新たな取り組みを実施した。
- 地域児童館の取り組みは、P21～P22に記載。
- 不登校の居場所づくりをおこなっている保護者や活動者の方々と行政等との座談会をおこない、当事者間のネットワークづくりをはじめ、不登校の居場所や課題等についての情報共有をおこなった。不登校に関する居場所の情報収集をおこない、マップづくりなど情報発信に向けた支援を継続している。

### 重点⑩ 福祉と教育の連携強化

#### 【事業計画】

- 社協運営の児童館(高司、安倉、大型)から、近隣の小中学校のコミュニティスクール\*への参加を継続し、学校と児童館がともに把握している子どもに関する課題や情報を共有していく。
- 障害のある児童(発達・自閉症など)を育てる親の相談ができる場所が少ないことから、“子ども家庭総合支援拠点(あのね)”との連携をはじめ、課題について協議できるネットワークづくりを進める。

#### 【事業報告】

- 社協運営の児童館(高司、安倉、大型)が、近隣小・中学校が開催するコミュニティスクールへ継続して参加し、学校や地域課題の情報共有、教師・地域住民との関係づくりを継続した。要支援児童の個別の課題については専門機関等につなぎ、協働して見守りや対応をおこなった。
- スクールソーシャルワーカー(SSW)との関係づくりをおこない、支援の必要な子どもの課題・ニーズについて情報収集をおこない、不登校児童を居場所につなげる試みができた。今後も継続的に関わり、子どもの居場所情報の提供やコーディネート等、地域での取り組みにつなげていく。

### (3)地域生活を支えるケアの推進

#### ・地域と協働した切れ目ない支援体制づくり

##### 【事業計画】

■第1地区・第4地区校区チームは地域住民と協働して、地域行事や防災訓練、校区ネットワーク会議などに介護保険サービスや障害福祉サービスの利用者が参加できるよう働きかける。これらの活動を通じて、地域住民とサービス利用者との関係を構築していく。

##### 【事業報告】

- 第1地区では、校区チームが、地域のサロンや行事に参加し、顔の見える関係づくりをおこなった。第4地区では、安倉デイサービスセンターと西障害者支援センターを地域の方々に広く周知し、センターへ来所してもらえよう行事を開催した。
- 地域生活支援会議を市内全域の各ブロックで開催した。第1地区では校区チームで地域のサロンや行事に参加し、地域生活支援会議では、参加者メーリングリストと登録した事業所へ情報発信を始めることができた。第4地区では地域生活支援会議を地域×教育×福祉をテーマに2回開催し、参加者を小学校区(エリア)別に分けてグループワークをおこない、地域の情報を共有することができた。

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
校区チームでの対応	実人数	60	50	46

#### ・地域共同ケア拠点における新たな社協事業の実施

##### 重点⑩ 通所介護事業における共生型サービスの実施

##### 【事業計画】

■社協の通所介護事業(地域共同ケア拠点)においては、引き続き子どもや障害者など誰もが集える拠点として運営する。また、安倉デイサービスに続き仁川デイサービスにおいても、障害者も利用できる「共生型サービス」を開始する。

■社協で運営するデイサービスの在り方についてプロジェクトチームを発足し、介護保険事業の経営安定化を図る。

##### 【事業報告】

- 民家型を含めた通所介護事業では、運営委員会とともに施設を活用した誰もが集える交流行事を開催することができた。
- 予定していた仁川デイサービスセンターでの共生型サービスの指定申請は介護保険改正の準備等で間に合わず、6年度におこなう事とした。
- 発足した3館デイの在り方プロジェクト会議では、制度改正に向けた対応準備と機能訓練強化に向けた協議をおこない、リハビリ器具の導入もおこなった。また、営業の方法などの共有、人材確保のための求人全体をおこなった。さらにICTの活用に向けた準備も整えることができた。



## Ⅳ 地域福祉の基盤づくりとマネジメント

地域福祉の中間支援組織として地域生活課題に対応していくため、様々なネットワークに参画する人・団体・組織による協働を進める。

**重点⑬ 地域福祉の中間支援組織\*の機能強化**

**重点⑭ 地域活動や福祉サービスなど情報を必要としている方(当事者など)の調査・分析**

**重点⑮ 総合相談支援体制に向けた研修の実施と課題調整会議の試行**

**重点⑯ ICT\*活用に向けたツールの試行**

### 1. 地域福祉の中間支援機能の強化

**重点⑬ 地域福祉の中間支援組織\*の機能強化**

**・地域福祉の基盤整備とマネジメント 組織運営(市補助金・自主財源)**

【事業計画】

■地域の様々なニーズに対応していくため、各部署に運営委員会などの会議体を設置しており、様々な人たちと協働の取り組みをさらに推進していく。中間支援機能についての職員研修を実施し、求められる地域福祉の中間支援機能を強化する。

【事業報告】

○デイサービス等各部署の運営委員会7か所すべてで再開することができた。評議員・役職員研修では、地域福祉の中間支援組織と機能について理解を深めた。また、フードドライブやクールシェアスポットの取り組みを通じ、地域住民や専門職だけでなく民間事業者などともつながり、福祉分野に留まらない協働の輪が広がるようコーディネートするなど、各部署の取り組みを通じて、様々な人たちと協働の取り組みにつながった。

**重点⑯ ICT\*活用に向けたツールの試行**

【事業計画】

■総合相談支援体制を推進する一つとして、ICT\*ツールを導入し、迅速かつ効率的に情報共有のできる体制を試行する。介護保険事業などで既に導入したICT\*ツールについては、運用状況を踏まえ改善していく。

【事業報告】

○総合相談支援体制推進のためのICTツールについては、課題調整会議を開催しながら検討したところ、エクセルによりケース共有を試行していくこととなった。また、デイサービスセンターの在り方プロジェクトでは、ICT補助金を活用して、業務の効率化を進めるためのタブレット端末の導入、それによる記録・計画書の統一などを実施していくための準備が整った。

**・社会福祉法人・事業者など関係機関との協働推進**

【事業計画】

■社会福祉法人連絡協議会に加入している法人が協働し、制度狭間への支援(就労体験の受け入れ、食の支援など)や総合相談支援体制づくりを進める。

【事業報告】

○社会福祉法人連絡協議会の運営委員会へせいかつ応援センターが定期的に参加し、生活困窮の実態や食の支援(フードドライブ事業)や就労支援に関することを共有した。また、施設長研修会において実態の共有と制度狭間の課題提起をおこなったことにより、6年度に向けて緊急一時的な支援の意見があった。

- 宝塚市地域福祉研修を宝塚市・社協・法人連絡協議会の共催で実施した。初めて3日間シリーズで開催し、専門職同士の連携を深めるとともに、地域との協働については実際の地域活動に参加し、住民との交流機会を設けた。

## 2. 新たな課題に対応した社協組織のマネジメント

### 重点⑭ 地域活動や福祉サービスなど情報を必要としている方(当事者など)の調査・分析・情報発信及び広報の強化(自主財源)

#### 【事業計画】

- 情報発信・広報強化プロジェクトにおいて、情報を届けたい発信者(地域活動者・事業所)と障害当事者や諸団体に聞き取り調査をおこなう。調査結果と情報発信の実情を分析し、今後の新たな情報発信方法を取り入れていく。

#### 【事業報告】

- 社協ホームページを改修し、助成金や貸出備品などの情報にアクセスしやすいデザインにした他、各部署の広報物や SNS を見ることができるページを新設したことでアクセス数が上がった。
- 地域活動者(セルフヘルプグループ、ボランティアグループ、サロン、子育てグループ等)に、情報発信に関するアンケート調査を実施した結果から、情報発信の知識・技術の向上のため SNS 等の講座を実施した。また、情報の受け手側としてセルフヘルプグループへ聞き取り調査を実施し、調査をきっかけとして、セルフヘルプグループの冊子掲載や子育て Instagram 投稿につながり、団体の情報発信に寄与することができた。

### 重点⑮ 総合相談支援体制に向けた研修の実施と課題調整会議の試行

#### ・課題解決に向けて地域と協働する社協職員の育成

#### 【事業計画】

- 社協内の総合相談支援体制推進プロジェクトにて、制度狭間や社会的孤立などの対応について検討する場として「課題調整会議」を継続する。また、各ブロックの地域生活支援会議を通じて、福祉の専門分野を超えたチームアプローチや課題解決の実践を進める。
- 各ブロックの地域生活支援会議\*に参画する福祉専門職などが、高齢・障害・児童が分野を越え横断的に世帯全体の支援につながるよう、課題を調整していく会議体を構築する。

#### 【事業報告】

- 課題調整会議を3回開催し、長く継続した支援が必要なケースや各部署を越えた連携の仕組み作りについて共有した。また個人情報の取り扱いなどの課題が鮮明となり、市にも課題を伝えてきたところ、市セーフティネット会議では個人情報の問題を乗り越えた「支援会議」の設置につながった。

#### ・課題に対応する地域福祉財源の確保

#### 善意銀行(寄付金)

#### 【事業計画】

- 善意銀行が寄付による税の優遇措置を受けられるなど、市民への周知・PRを強化する。

#### 【事業報告】

- 5年度は、計 26 件 1,631 千円(※千円未満四捨五入)を助成した。善意銀行運営委員会では、助成内容や対象などの協議をおこなった。それをもとに、6年度の運営委員会にて改めて課題整理をした上で、助成事業を実施する。

## 会費事業(自主財源)

### 【事業計画】

- 社協ホームページから会費に協力できる仕組みを新たに導入する。併せて、チラシを配布し、新規会員の増加をめざす。
- スマレンのLINEスタンプを作成し、売上の全額が社協会費となる新たな仕組みを導入する。子育て世代を中心にPRするなど、新規会員の開拓をめざす。

### 【事業報告】

- 自治会、民生委員、企業・施設などからの実績が下がり、全体で約80万円減少する結果となった。自治会からの戸別協力の厳しい状況を打開していく一方、企業や個人寄付など様々な協力を増やしていく取り組みを継続していく。また、インターネット募金及び広報・啓発のためにスマレンLINEスタンプを作成し、社協会費のPRに使用した。引き続き、広報ツールとしてスマレンLINEスタンプの活用方法の検討とあわせて、地域福祉活動の財源として社協会費が使われていることを丁寧に伝えていく。

(千円:実績値 千円未満四捨五入)

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
社協会員募集	会費金額	13,000	11,436	12,225

## 共同募金事業(共同募金財源)

### 【事業計画】

- 募金百貨店プロジェクトの協力店舗を増やすため、商工会議所や青年会議所、ライオンズクラブ、ロータリークラブなどへ、積極的にPRをおこなう。
- 地域福祉活動や生活に課題を抱える方を支援するための配分について、共同募金委員会で協議を継続する。

### 【事業報告】

- 企業への依頼を強化した結果、売上の一部が共同募金への寄付になる「募金百貨店プロジェクト」について、4店舗の新規協力を得た。
- 26カ所の保育所・園の協力を得て、ガチャガチャ募金の景品となるおもちゃの寄付を募った。イベント等で、集まったおもちゃを景品にしたガチャガチャ募金を実施し、約190,000円の募金を集めることができた。同時に、子育て世代を中心に赤い羽根共同募金をPRできた。

(千円:実績値 千円未満四捨五入)

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
赤い羽根共同募金	募金金額(千円)	10,000	8,980	8,251
赤い羽根配分事業	配分金額(千円)	6,843	5,800	7,088
歳末助けあい愛の持ち寄り運動	募金金額(千円)	7,500	6,491	7,518
歳末配分事業	配分金額(千円)	7,730	8,812	6,664

## V 介護福祉サービス事業

### 介護福祉サービス（介護報酬など）

#### 1. 介護保険事業と介護保険事業財源を活用した活動

##### 各事業所共通

###### 【事業計画】

- 高齢・障害のケアサービス事業において、災害時などの業務継続計画（BCP\*）を、作成チームを立ち上げ年度内に完成させる。

###### 【事業報告】

- 高齢・障害のサービス事業所、相談の事業所全部署で災害時対応の業務継続計画（BCP）と、感染症対応のBCPを完成させた。次年度は研修等を通じて職員での周知・訓練をおこなっていくこととなった。

#### (1) 介護事業

##### ① 通所介護事業

###### 【安倉・光明・仁川デイサービス】（以下、デイサービスをデイと記載）

###### 【事業計画】

- 3館デイ（安倉・光明・仁川）それぞれが実績目標を達成し、黒字経営へ転換を図る。
- 3館デイにおいて、機能訓練指導員の配置と機能訓練の器具を導入し、個別リハビリの体制を強化することで、新規利用者の獲得並びに利用収入単価の上昇を図る。
- コロナ以前のように3館デイにおける運営委員会やイベント行事を再開し、誰もが気軽に立ち寄れる地域共生ケア拠点づくりを進める。

###### 【事業報告】

- 安倉デイサービス・仁川デイサービスは、1日の利用者が計画値には達せず、通期で赤字となったが、光明デイサービスの1日平均利用者数の増加により黒字となり、デイサービス3館合計は黒字へ転換した。
- 3館デイにおいて計画していた機能訓練の強化については、安倉デイで年度末に機能訓練指導員の採用・機器の導入をおこなうことができた。光明デイでは週3回機能訓練指導員が継続して個別機能訓練をおこなうことで、利用者確保につながっている。仁川デイサービスでは、体制が整わず、個別機能訓練の体制強化については6年度以降となった。
- 3館デイでの運営委員会については、P15に記載。

###### 【野上の家、ふれあいあさひ】（民家を利用したデイサービスを民家型デイと記載）

###### 【事業計画】

- 昨年度、効果のあったケアマネジャー向けの昼食試食会を継続し、民家型デイの特徴（365日営業、柔軟な利用時間枠、利用日以外の見守り訪問や制度外対応）などをPRする機会を増やし、新規利用者を増やす。
- 中重度の認知症のケアに加えて、要支援などの軽度者向けに食事づくりや創作活動のプログラムを提供し、利用者の実人数を増やす。
- コロナ以前のように、運営委員会とともに地域交流行事を再開する。

## 【事業報告】

- 野上の家は、1日平均利用者数が昨年度より1.7人増加したものの、介護度が重度化しており、ケアマネジャー向けの食事会など営業活動を強化しているが、入院・死亡や感染症の流行により利用者数が減少傾向に加えて、年間通じて人材の確保が難しく派遣看護師等の利用により通期で赤字となった。
- ふれあいあさひは、下期に11名の新規利用があり赤字幅が縮小され、2月には目標値を達成して単月での黒字となったが、通期では赤字運用となった。

## ②居宅介護支援事業

### 【事業計画】

- ケアマネジャー1人当たりの月間目標として37件をめざす。地域包括支援センターや病院への営業などを継続し、新規利用者を増やす。また、在宅復帰をめざしている入院・入所の利用者については、復帰に向けた関わりを継続する。

### 【事業報告】

- ケアセンター安倉はケアマネジャー1人当たりの担当件数が38.8人と計画値を達成。ケアセンター光明も退職者などもあり担当の総件数は減少があったものの、ケアマネジャー1人当たりの担当件数は38.9人と計画値を上回った。ケアセンター仁川は36.5人と計画値には達成しなかったものの、3館合計が38.0件となり、居宅全体で計画値を達成し、収支も黒字となった。
- 在宅復帰の支援である退院・退所のケースや再開のケースについて、昨年と同件数の64件対応した。給付のないケースについても、継続的な関わりをおこなっている。

## ③訪問介護事業・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業

### 【事業計画】

- 訪問介護事業では、定年退職など職員減少により活動時間数が減少し減収が見込まれるが、ICT\*の導入により業務の効率化を進め経費を削減し、積極的に身体介護の利用を確保し収入を増やす。

定期巡回随時対応型訪問介護看護では、実人数21人(延べ218人)を維持する。要介護度の高い方が安定して在宅生活を過ごせる体制として、利用者の状況に合わせたサービス提供がスムーズにおこなえるように事業者間の連携を強化する。

- 職員の人材確保については、スマレン介護職員初任者研修を年2回開催し、受講者をヘルパーとして雇用する。

### 【事業報告】

- ICTの導入により、ヘルパーの活動記録等の管理に関わる事務量の削減・業務効率化ができたほか、現場でのリアルタイムな情報共有・連携をすることができた。
- くらしサポーター派遣では、2名(無償)の方に対応した。ケアマネジャーからの依頼で福祉用具事業所などと、ごみ屋敷の片付けに対応することで暮らしを整えることができた。
- 定期巡回随時対応型訪問介護看護では、居宅介護支援事業所や病院にパンフレットを活用しPR及び情報の提供をおこなった。毎月、問い合わせはあるが、週単位で終了するケースが多く利用者定着、実績にはつながらなかった。訪問介護との連携については、移行が3件と事業所内のケースを共有することができた。
- 介護初任者研修の修了生から、直行直帰型ヘルパー(ふれあいヘルパー)に3名が採用となった。

#### ④訪問看護事業

##### 【事業計画】

■看護師と理学療法士による訪問は短時間訪問を含む多様なニーズに対応し、訪問回数7,140件/年(昨年度284件増)の目標を達成する。また、在宅での終末期支援(看取り支援)を継続する。

##### 【事業報告】

- 利用者は月平均104人と100人以上を維持し、訪問件数も前年度を上回ることができたが、目標件数を達成することができず、減収となった。
- 終末期支援については、9名の利用者に対応し、内6名に対してエンゼルケアまで実施できた。定期巡回から利用者につながるケースや訪問看護から定期巡回サービスを紹介したケースもあり、連携・協力体制が築けている。

(件数、人数、回数、時間数は延べ)

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
居宅介護支援 (ケアマネジャー)	ケアマネジャー1人当 たりの利用者数/月	37.0	38.0	36.4
要介護認定調査	延調査件数	3,100	2,521	2,438
安倉デイ	1日平均利用者数※1	22.0	20.5	21.0
光明デイ	1日平均利用者数※2	21.0	23.8	17.5
仁川デイ	1日平均利用者数※3	23.1	20.7	21.5
野上の家	1日平均利用者数※4	7.0	7.3	5.6
ふれあいあさひ	1日平均利用者数※5	6.0	4.3	5.3
訪問介護(ホーム ヘルパー)	訪問回数	29,841	30,170	35,828
	訪問時間数	23,011	23,484	27,741
訪問看護	訪問回数	7,140	7,117	6,815
定期巡回	利用者人数	218	208	265

※1～5 年間の利用者人数を介護保険の経営指標である1日平均利用者数に変更した。

##### ■制度外対応

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
くらしサポーター派遣	延件数(実人数)	2(2)	2(4)	1(1)
ヘルパーの制度外対応 (独自サービス含む)	延件数(実人数)	298(9)	245(12)	298(18)
ケアマネジャー制度外相談対応	実人数	100	103	79

## VI 委託事業・指定管理事業

### 指定管理事業

#### 総合福祉センター（指定管理料）

（令和5年3月～7月は空調設備更新工事のため休館）

##### 【事業報告】

- 空調設備更新工事を終え、各部屋の個別空調が可能となった。再開後、徐々にセンターの利用実績も回復し、また、適宜、館内外の修繕をおこない、環境整備の向上に努めた。
- 1Fのかふえひまわりも稼働日数が増加し、休日に使用する団体もある。宝塚市社会福祉大会などの大きなイベント時にも連携を取りながら運用することができた。

評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
総合福祉センター 利用者数	44,800	42,307	61,177

#### 老人福祉センター（指定管理料）・・・P7に記載

#### 大型児童センター（指定管理料）

##### 【事業報告】

- 通常利用の子どもたちと併せて、要支援の子どもたちに向けた食支援として、Kitchen フレミラを月1回実施した。ひとり親家庭の子どもへの参加や、学校に行きづらい子どもたちが調理や片付けに参加されるなど、少しずつ定着してきている。
- 各プログラムに参加する子どもたちが減少してきている。今後、子どもたちの意見を取り入れ、主体的に参加できるような仕掛けや仕組みづくりが課題である。

評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
大型児童センター 利用者数	30,000	30,876	29,852
ミニたからづか 利用者数	600	- ※1	676
課題を抱えた子どもへの対応 把握件数	65	27	62
課題を抱えた子どもへの対応 支援件数	15	5	21

※1 令和5年度 第18回ミニたからづか事業は、インフルエンザ等感染症の流行に伴い中止基準に基づき、中止となった。

#### 高司児童館（指定管理料）

##### 【事業報告】

- 不登校をはじめとする、深刻な課題を抱えた要支援児童の課題について、地域生活支援会議やコミュニティスクールなどの仕組みの中で、専門機関や地域住民と協力・協働し対応した。
- 各年代の子どもや保護者が集える居場所づくりをおこない、育児不安や悩み・心配ごと、ストレス解消に向けた保護者向けの講座や子どもの成長に合わせた具体的な支援プログラムを実施し、子育て支援を図った。

評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
利用者数 ( )うち地域子育て支援拠点事業	15,000 (6,500)	17,344 (7,300)	14,388 (5,175)
出前利用者数 ( )うち地域子育て支援拠点事業	1,200 (700)	915 (614)	898 (841)
課題を抱えた子ども・保護者からの相談件数 ※1	160	179	151
課題を抱えた子ども・保護者への支援人数 ※2	80	62	101

※1:令和5年度より子ども・保護者の延べ件数

※2:令和5年度より子ども・保護者の実人数



たかつかさわくわく学級  
「みんなでヒップホップダンス」



子育て支援プログラム  
「新米ママ・パパのふれあいタイム」

## 安倉児童館(指定管理料)

### 【事業報告】

- 児童館での大人お茶タイム「ほっとタイム」の実施により、乳幼児期、学童期、思春期の親が気軽に参加でき、情報交換や心配事の解消などができるようになった。他地域からも気軽に参加できると好評であった。
- 子どもを中心に地域の中の活動を通して、学校、コミュニティ、企業、事業所などにつながる機会が増え、防災や地域清掃活動についても一緒に考え参加につなげることができた。
- 学校の夏休み期間に、児童と共に市内児童館を回り交流を重ね、市内合同による児童館まつりの参加を呼びかけた。その結果、全児童館参加で合同児童館まつりを実施することができた。

評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
利用者数 ( )うち地域子育て支援拠点事業	7,500 (4,200)	9,688 (4,531)	9,024 (4,259)
出前利用者数 ( )うち地域子育て支援拠点事業	1,400 (650)	2,214 (1,081)	1,417 (683)
課題を抱えた子ども・保護者からの相談件数 ※1	175	261	207
課題を抱えた子ども・保護者への支援人数 ※2	80	139	92

※1:令和5年度より子ども・保護者の延べ件数

※2:令和5年度より子ども・保護者の実人数



いちご狩り



防災マップ 避難場所は？  
安倉フェアにて



## 身体障碍(がい)者支援センター事業 (指定管理料)

### 【事業報告】

- 安倉西及び安倉南身体障碍(がい)者支援センターとも運営委員会(情報交換会)を年2回以上開催し、地域のケア拠点として地域と協働した切れ目のない支援体制づくりができた。
- 5年度は、新型コロナウイルスの影響を受けることなく事業を中断することはなかったが、利用者の体調不良による長期入院などもあり両センターとも実績が減少した。

評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
安倉西身体障碍者支援センター 延べ利用者数	2,929	2,772	2,919
安倉南身体障碍者支援センター 延べ利用者数	5,904	5,598	5,767
日中一時支援事業 延べ利用時間	132	149	110

## 委託事業

### 生活支援コーディネーター事業(市委託金)・・・P7に記載

### あんしんサポートセンター事業 (県社協受託金・市補助金・自主財源)

#### 【事業報告】

- 地域包括支援センターでの事業紹介などのPR、また、ケアマネジャーなどとの連携を密にして、契約件数の増加につなげた。

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
福祉サービス利用援助	契約件数	75	74	71
単身者生活サポート事業	契約件数	5	1	1
心配ごと相談	相談件数	(※1)－	45	65

※1 心配ごと相談は年間計画を定めるものではないため、令和5年度から(－)とした。

### せいかつ応援センター事業 (市受託金・県社協受託金・自主財源)

#### 【事業報告】

- コロナ関連の貸し付けが終了し相談件数は減少傾向にあるが、離職や非正規雇用などによる生活困窮、家賃滞納、住居喪失の相談は増加している。
- ひきこもり当事者による情報発信(学習会の登壇や市民向けニュースレターの発行)をおこなった。

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
自立相談支援	相談件数	420	473	555
支援継続(プラン)	計画件数	120	66	103
就労決定者数※1	人数	60	30	
生活福祉資金貸付	貸付件数	－	52	50
償還滞納者の面談、償還指導 (特例貸付を除く) ※1	件数	84	72	－
コロナ特例貸付償還指導 ※2	件数	240	50	－

※1 令和5年度よりあらたに計画値を追記した。

※2 コロナ特例貸付は終了したが、償還(借入金の返済)が始まるため追記した。

## 障害者相談支援センタースマレン（市受託金・自主財源）

### 【事業報告】

○地域の相談窓口（第4地区）として、障害理解を深めるために啓発活動（ピアサポーターによる講話や障害者スポーツのボッチャ体験など）を地域向けに実施した。

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
障害者相談 支援センター 「スマレン」	相談実人数	500	459	503
	計画作成延件数	936	471	772
	地域生活移行支援 退院・退所等在宅移行者数	3	1	0
	ピアサポート事業実施回 数	25	24	22
	啓発活動実施回数	5	5	7
つどいの場 「トライル」	一日平均利用者数	6	6.0	5.4
	当事者向け講座実施回数	100	67	66

## 小林地域包括支援センター事業（市受託金・介護報酬）

### 【事業報告】

○在宅医療介護・多職種連携の推進を目的に、医療介護連携研修会や民生児童委員との交流会等をおこなった。また、認知症サポーター養成講座を小学校、中学校、地域住民向けにおこなうとともに、認知症サポーター交流会を開催した。

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
総合相談業務	相談延件数	13,000	13,090	13,419
権利擁護事業	相談件数(延べ)	500	495	509
	内)高齢者虐待相談延べ 件数	300	252	295
介護予防啓発事業	地域版出前講座等回数	35	32	32
包括的・継続的ケアマ ネジメント業務	ミニ勉強会・研修会等回数	50	57	54
	地域の会議等参加回数	130	191	142
認知症 地域生活支援	サポーター養成講座等回数	5	6	8

## 思春期ひろば事業(市受託金)

### 【事業報告】

○利用者がより分かりやすく、参加しやすい名称として「思春期ひろば」を「こもりん広場」に名称変更をおこなった。SSWと共に参加された不登校の中学生や、インターネットで居場所を見つけて参加された小学生の親子がおられるなど、地域の居場所としても機能してきている。また、本年度は新規ボランティアとして1名の方が活動者として加わった。

○「おやじと語る不登校」に参加していた保護者の子どもが学齢期を過ぎて「ひきこもり」状態になっていたが、zukavo や大型児童センターでの活動につながる機会を提供することで、本人が自主的に取り組んでおられた販売活動の幅を広げ、イベントへの出店など社会参加の機会を増やせるよう支援した。

事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
思春期ひろば事業	居場所(拠点数)	3	3	3
	オンラインによる交流(回数)	12	12	12
	おやじと語る不登校の会(回数)	12	12	11
	ゆとり Time(回数)	12	12	12
	相談件数	40	58	51

### ふれあいいきいきサロン支援事業・ミニデイサービス支援事業(共同募金・市受託金)

#### 【事業報告】

- サロン助成件数は58件と、前年度(47件)からさらに増加した。2年連続で9件の新規サロン立上げがあり、地域の新たな居場所づくりが活性化している。
- サロン支援プロジェクトでは、主任ケアマネと「サロンについて話す会」を開催するほか、「サロンまつり」にて関係者100名が集まり交流するなど、新たな取り組みを進めている。
- 介護予防サポーター養成講座(9月～10月・5回シリーズ)を開催。44名の参加があり、講座後は受講生がミニデイや地域活動につながった事例が生まれた。

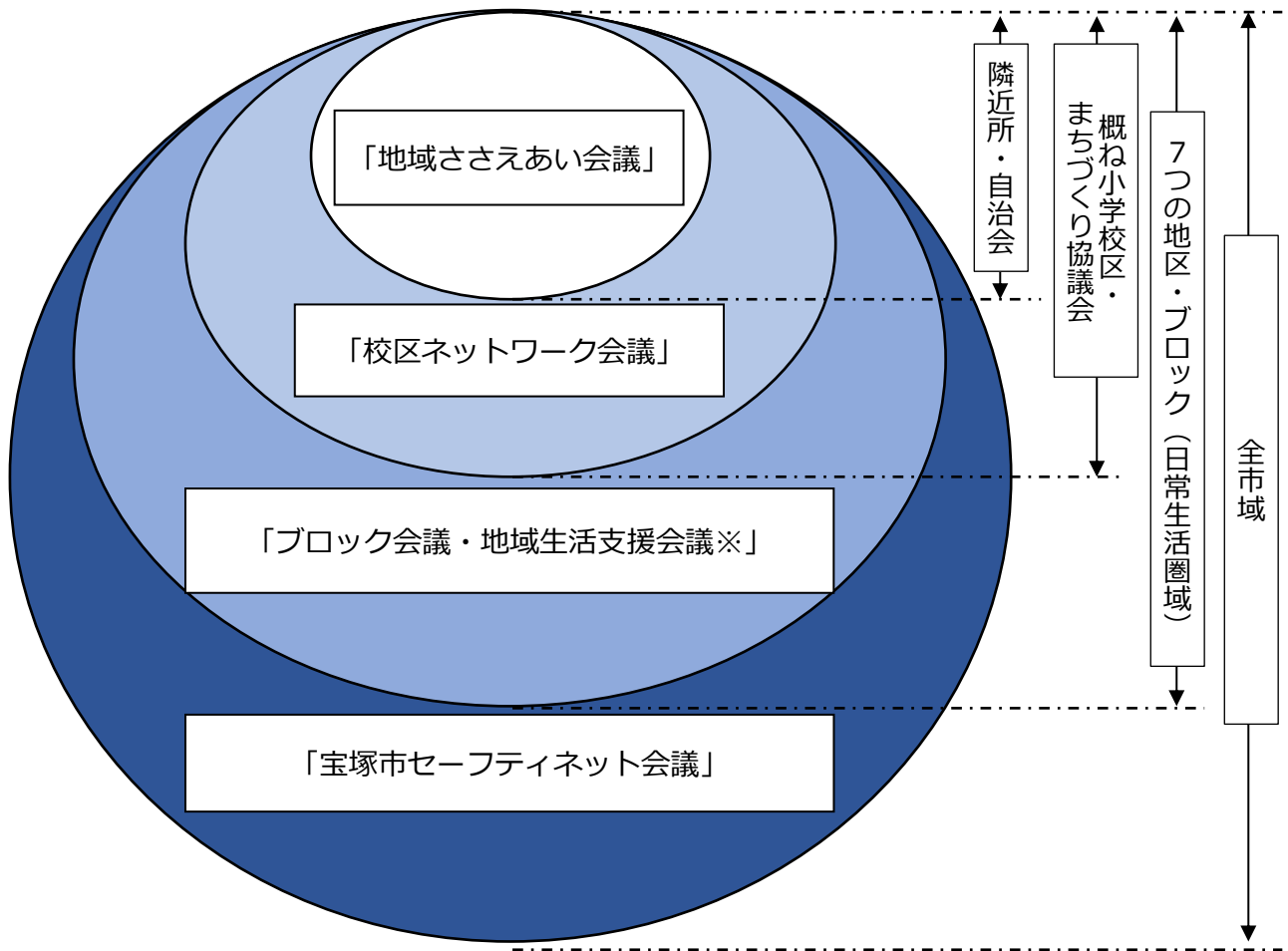
事業名	評価指数	令和5年度 計画値	令和5年度 実績	令和4年度 実績
ふれあいいきいきサロン 支援(うち週1回以上実施)	グループ数	200(85)	187(91)	193(86)
ミニデイサービス 支援事業	グループ数	12	12	12
	延参加者数	2,500	1,819	1,946

## 用語説明（本文中に\*印がある用語の説明）

行	用語	用語の説明
あ行	ICT (アイ・シー・ティー)	通信技術を活用したコミュニケーションのこと。
	SNS (エス・エヌ・エス)	ソーシャルネットワーキングサービスの略で、利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。会社や組織の広報として利用が増加。
か行	クールシェア スポット	地域で気軽に集まって、涼を分かち合い涼むことのできる場所。
	コミュニティスクール	学校・保護者・地域住民が参加する「学校運営協議会」を設置し、学校だけではなく保護者も地域も一体となって子どもの教育に関わっていきこうとする学校。
さ行	セルフヘルプ グループ	同じ悩みを抱えている人たちが互いに支え合い、その困難さを乗り越えることを目的とした集まり。当事者団体、SHG（エス・エイチ・ジー）、相互援助グループと呼ばれることもある。
た行	地域生活支援会議	7つの地区・ブロックなどにおいて高齢、障害(がい)、児童などの専門職(有資格者のみではなく、普段仕事として相談支援など福祉に関わる人)が分野を超えて情報共有を行う会議。
	中間支援組織	一般的には、行政と地域の間にとって様々な活動を支援する組織であるが、宝塚社協では、地域生活課題を解決するために多様な人や団体の支援をはじめ、当事者、地域住民、福祉専門職、民間事業者、行政などをつなぎ、協議・協働によって、活動や事業の創出、権利擁護、政策提言などをおこなう。
は行	BCP	介護事業所が、感染症や自然災害が発生した際でも、介護サービスを安定的・継続的に提供するための「業務継続計画」のこと。
	フードドライブ	家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている生活困窮者支援団体や子ども食堂などに寄付する活動。
	ほっとかへん ネットワーク	生活困窮状態が続く世帯の自立支援と地域とセーフティネットの充実により、社会的孤立・排除の解消・予防を図る。

# 参 考

## ○宝塚市におけるエリア設定及びネットワーク(イメージ)



### エリアにおける機能・位置づけと活動者(イメージ)

単位	機能・位置づけ	主な活動者・参加者
地域ささえあい会議 (隣近所、自治会単位)	個別の見守りと 災害時など緊急支援のエリア	自治会、民生委員・児童委員、サ ロン・ミニデイなどの活動者な ど
校区ネットワーク会議 (概ね小学校区)	地域の協働による 支援のエリア	まちづくり協議会、自治会、民生 委員・児童委員、老人クラブなど
ブロック会議・ 地域生活支援会議※ (7つの地区・ブロック 【日常生活圏域】)	情報連携や 情報受発信のエリア	まちづくり協議会、自治会、民生 委員・児童委員、老人クラブ、社 会福祉協議会地区センター、地 域包括支援センター、相談支援 事業所、児童館など
宝塚市セーフティネット会 議 (全市域)	セーフティネットとなるエリア	宝塚市、社会福祉協議会、ボラン ティア・市民活動団体、当事者団 体など

※地域生活支援会議とは、7つの地区・ブロックなどにおいて高齢、障害(がい)、児童などの専門職(有資格者のみではなく、普段仕事として相談支援など福祉に関わる人)が分野を超えて情報共有を行う会議。

出典：宝塚市地域福祉計画(第3期)